畑地化の取組への支援（畑地化促進事業及び畑地化促進助成）

（1）概要

- 申請された取組内容をポイント制で評価。ポイントが高い申請者から順に配分される。
- 畑地化支援の対象農地は申請年度7月1日付けで水田活用の直接支払交付金の交付対象外水田となるため、申請年度以降、戦略作物助成や産地交付金の交付はない。
- 畑地化支援の対象農地は、地目は田のままだが、当年度以降水田活用の直接支払交付金の交付対象外になる。ナラシ対策交付金・ゲタ対策交付金には影響しない。また、引き続き細目書に記載され生産の目安を算出する際の農地に含まれる。
- 申請年度に畑地化に取組むことを約束した農業者に対して、畑地化に伴い土地改良区に支払う必要が生じた場合、土地改良区の地区除外決済金等を支援する土地改良区決済金等支援もある（定額、上限25万円/10a）。

（2）支援内容

対象作物	①畑地化支援	②定着促進支援
高収益作物 (野菜、果樹、花きなど)	14.0万円/10a	・2.0(3.0※)万円/10a×5年間 または ・10.0(15.0※)万円/10a(一括) ※ 加工・業務用野菜等の場合
畑作物 (麦、大豆、飼料作物(牧草等)、 子実用とうもろこし、そばなど)	14.0万円/10a	・2.0万円/10a×5年間 または ・10.0万円/10a(一括)

① 畑地化支援

水田における畑地化の取組を支援（畑地化＝水田活用の直接支払交付金の交付対象水田から除外）

② 定着促進支援

水田を畑地化して、高収益作物やその他の畑作物の定着等を図る農業者を、作付面積に応じて畑地化の取組を行ってから5年間支援（①とセットで支援、一括交付も可能）

（3）交付要件

- 前年度、主食用米または経営所得安定対策等交付金の交付対象作物の作付がある圃場。
- 1ha以上（中山間地域は80a以上）の団地を形成していることが要件。団地形成に関しては、下記の条件を満たす農地であれば、畑地化支援の対象外農地であっても、団地の一部に含めても良い。
 - ①前年度から遡って過去4年以上連続して水稻以外を作付し、当年度も水稻以外の作物を作付する農地
 - ②過去に畑地化支援の対象となった農地
- 交付から5年間にわたって、販売を目的とした対象作物の作付が必要。なお、現地確認や販売伝票の未提出などにより、畑地化支援を受けた作物の作付がないことが判明した場合、交付された助成金を返納しなければならない。

（4）注意点

- 畑地化支援の交付対象となった農地は、今後水田活用の直接支払交付金の交付対象農地に戻すことは出来ない。
- 畑地化支援の支援対象は耕作者となるため、借地の場合は土地所有者からの理解を得ている必要がある。なお、中間管理機構から農地を借りている場合は、中間管理機構に対し畑地化支援の申請を希望している旨を連絡し、土地の所有者から理解を得てもらうこと。
- 土地改良区の地区除外決済金の支援については、事前に土地改良区に畑地化の取組を実施することを相談している必要がある。なお、本支援は農業者への直接交付ではなく、農業者から支払に関して委任を受けた土地改良区への交付となる。